

平成27年度 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準の適用

公益法人会計基準（平成20年12月11日改正）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却

定率法により実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付積立金は、期末退職給与自己都合要支給額に相当する金額2,261,547円を計上している。

(4) リース取引の処理

協会事務所のリース取引は、オペレーティング・リース取引に拠っている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付積立金	2,032,035	229,512	0	2,261,547
災害時対策基金	2,424,089	611	200,000	2,224,700
計	4,456,124	230,123	200,000	4,486,247

特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味 財産からの充当額	うち一般正味 財産からの充当額	うち負債に 対応する額
退職給付積立金	2,261,547	0	2,261,547	2,261,547
災害時対策基金	2,224,700	0	2,224,700	2,224,700
計	4,486,247	0	4,486,247	4,486,247

3. 固定資産の取得価額、減価償却額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	期末残高	備 考
什器備品	153,565	△ 19,113	172,678	
無形固定資産	425	424	1	
計	153,990	△ 18,689	172,679	